

平成21年3月15日現在

研究種目：若手研究 (B)
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18700588
 研究課題名 (和文) 効果的な親教育の理念とその実践可能性を探る研究
 -カナダの子育て支援に学ぶ-
 研究課題名 (英文) A Research on a effective parent education and its applicability
 through the practice in Canadian child support system
 研究代表者
 平松 紀代子 (HIRAMATSU KIYOKO)
 聖母女学院短期大学・児童教育学科・講師
 研究者番号：80290211

研究成果の概要：

日本では親教育の対象は成人であるが、カナダでは小学校で乳児親子とふれあう実体験をしている。本研究では家庭科教育の一環で、自己肯定感とライフデザインする力を育むことを目的として実践し、副効果として人生のなかで就学期や育児期は短いことが認識された。

またいわゆる親教育においては、親のニーズは知識よりも、親同士のつながりを育むサポートであった。ゆえに、親が受身になる支援ではなく、「つながり」「協働」を意識した子育て支援への価値観の転換を堅実に実践していくことが、今後の日本における子育て支援のソフト面を充実させ、子育て支援全般の基盤を構築するために肝要だといえる。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
平成18年度	1,000,000	0	1,000,000
平成19年度	700,000	0	700,000
平成20年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	2,700,000	300,000	3,000,000

研究分野：生活科学

科研費の分科・細目：1501

キーワード：親支援、子育て支援、子育てネットワーク

1. 研究開始当初の背景

1990年代前半から保育所・児童館・学童保育・地域子育て支援センターなど育児環境(ハード面)はエンゼルプラン等が推進されるな

かで、整備されてきた。ところが、さまざまな子育て支援策が展開されてもなお、合計特殊出生率は低下しつづけ過去最低記録を更新していた。そうしたなか、低出生力にともな

う社会保障の問題、若年労働力確保の問題等がクローズアップされ、少子化傾向そのものの是非は別として、個人が子どもを産み育てることを負担に感じ、出産をためらうような現状を問題視し、よりよい育児環境に必要な手段を検証することが緊急の課題とされていた。子どもを産み育てやすい環境として必要な支援のポイントはどこにあるのか、把握し対応することが必要であると考えられていた。

2. 研究の目的

子どもを産み育てやすい育児環境の整備のために必要な条件は多様であるが、本研究では、

- (1) 妊娠・出産に関する自己決定能力を育む親教育（思春期教育
- (2) ジェンダーフリーに配慮した親教育の実施
- (3) 父親のロールモデルの提示
- (4) 親自身をエンパワメントする親教育（成人教育）に焦点をあてて取り組む。

上記のなかでもとりわけ親教育に注目し、思春期教育と成人教育の2局面からアプローチする。より効果的なプログラムのあり方として、体験学習型ワークショップの取り組みに注目し、それらの展開可能性を学術的かつ実践的に検証する。

3. 研究の方法

- (1) 日本における体験学習型思春期教育の現状を探る。その前提的研究として、全国の児童館における「中高生と赤ちゃんのふれあい事業」の実態を調査する。
- (2) カナダ生まれのNPプログラムの概要把握。そして、日本の既存のリソースを用いて展開する可能性を探る。そのために、子育て支援施設のハード面の把握をする。

- (3) カナダの「共感の根」プログラムの概要把握。そして日本での実践可能性を探る。
- (4) 以上の情報を整理し、カナダの子育て支援の核となっているトロントを訪れる。当事者親子および受講する中高生へのWEB調査を実施し、より詳しく実態把握を試みる。
- (5) ロールモデルとなりうる父親への質的調査をスノーボーリングサンプリング法を用いて実施する。とくに生育環境、性別役割意識においてどのような特徴があるのか、あるいはないのか内実あるインタビュー調査を重ねることによってアプローチする。
- (6) 母親が期待する父親像を探るためにグループインタビューを実施し、ニーズアセスメントを行う。

4. 研究成果

- (1) 日本においては、家庭科教育の一環に位置づけることが可能であることが示唆された。具体的な取り組みとしては、保護者へのインタビューを通して自らが育てられた体験を再認識する作業を通して、大切に育まれた自らに対し自己肯定感を育むことが可能となる。また、ライフデザインのワークショップを通して、妊娠や出産に関する主体的な意思決定能力を育むことを目指した。一方で、その副効果として、人生約80年のなかでどれだけ就学期が短く、また育児期も短いことを視覚的に意識することができ、現在の学びへの意欲が高まると同時に長い育児後の人生の過ごし方への視点も養うことが可能となった。
- (2) 乳幼児親子の協力を得ることが難しい場合は、赤ちゃん人形やフラワーベビーを用いた実践を対案として提案する。
- (3) 日本各地の児童館にて実践が開始され

ている「中高生と赤ちゃんのふれあい事業」が、なかなか幅広く全国展開されない理由を探るべく、全国の児童館の実態把握を試みるために政令指定都市の児童館を中心に視察を行った。得られた概要としては、横浜市や福岡市には児童館はなく、横浜市では小学生を対象に学童保育と類似した全児童対策事業を、福岡市では学校併設で学童保育事業が実施されていた。京都市には106館存在し、乳幼児の親子の子育て支援と放課後児童健全育成事業（いわゆる学童保育）とを一元化して実施されている。広島市では児童館は102館あるものの、その機能は学童保育のみで午後のみ開館されていた。大阪市では財政難から児童館が廃止され、横浜市と同様の全児童対策事業のみ実施されていた。児童福祉法において児童館の定義はあるものの、設備基準等が明確でないためその機能は、自治体によって非常に大きな違いがあることが浮かび上がってきた。こうした現状を踏まえると、「中高生と赤ちゃんのふれあい事業」という親教育実践の場を、現在のように児童館に限定すると、全国展開に際しては大きな問題となることが分かった。そこで、日本における実践を普及させるためには、例えば現在特別保育事業の1つとして全国展開されている地域子育て支援センター等も視野に入れて、親教育の実践可能性を探ることが重要ではないかと考えられる。

(4) カナダ生まれの親支援プログラム「ノーバディーズパーフェクト」(NP)の実践可能性は、既存の子育て支援施設のみならず、保育者や教員を養成する大学施設や学生の力を借りて実践可能であることが提案された。保育実践の場を得られることは大学にとってもは地域貢献となり、学生に

とっては実践的に乳児とかかわりまた保護者との関わりが可能となる点においてメリットは大きい。

(5) カナダのなかでも日本と保育制度が類似しているヴィクトリアを訪問した。カナダの子育て支援は保育園、支援センター等の中核施設のみならず、地域にくまなく民間のサポートの場があることが特徴であった。保育所等の公的な保育施設は多くないものの、日本の保育ママにあたる家庭的保育が展開され、我がこと近隣の児童を2名を公的なシステムのなかで保育するというシステムに日本が学ぶ点が多い。こうしたネットワークの網目の細かさが、地域の親同士のつながりを自然に育む土壌となっていた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

- ① 平松紀代子、村井尚子、「学童期児童に対する地域子育て支援の課題」、家庭教育研究所編、『家庭教育研究紀要』、第28号、33-43頁、2006年、査読あり。
- ② 平松紀代子、「出産の意思決定を規定する要因について～きょうだいの年齢差に着目して～」、聖母女学院短期大学学術研究委員会編、『研究紀要』、第38集、102-112頁、2009年、査読なし。

[学会発表] (計3件)

- ① 平松紀代子、「理想とするだけの子どもを産まない意思決定に関する一研究—きょうだいの年齢差に着目して—」、ワークショップ『ワーキングマザー研究』、第70回日本心理学会、福岡国際会議場、2006

年 11 月 3 日.

- ② 平松紀代子、「カナダの子育て支援に学ぶ」、聖母女学院短期大学学術講演会、
2008 年 9 月 11 日.
- ③ 平松紀代子、「大学における地域子育て支援～カナダ生まれの NP 実践の試み～」、
全国保育士養成協議会第 47 回研究大会、
函館国際ホテル、2008 年 9 月 26 日

[図書] (計 1 件)

- ① 平松紀代子、『出生児数決定のメカニズム』、ナカニシヤ書店、2007 年 2 月.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

平松 紀代子 (HIRAMATSU KIYOKO)
聖母女学院短期大学・児童教育学科・講師

研究者番号：80290211